

観光産業を自立させよう

釧公立大と
J T B

共同研究フォーラム

集積データを基礎に討論

両団体が昨年5月から2力年かけて共同研究した釧路地域の観光産業の

消費額64.6億円といわれる釧路地域の観光産業をいかに地域経済の中で自立産業に成長させるか、釧路公立大学地域経済研究センター(小磯修二センター長)と財団法人日本交通公社(小林清会長)による共同研究フォーラムが23日、同公立大学で開かれた。テーマは「地域観光の経済効果分析と地域自立型産業への展開に向けての研究」。



経済波及効果の集積データを基礎に、釧路管内の経済人ら70人が参加して討論した。

この中で、日本交通公社の塩谷英生研究員は、消費額64.6億円、うち域外製造額を除いた消費

観光産業の自立に向けて討論した共同研究フォーラム

額55.5億円、雇用5500人、生産波及効果85.6億円などの研究データを基にした経済効果を報告。「温泉や温泉を頼

光資源とした釧路地域の有望客層は中高年グループ。今後高い年齢層がターゲットになる」と分析。宿泊料に次いで消費ウエートの高い食料品、市内が通過型になる要因(土産品)では「お菓子」の原料は域内調達率が低い。地元の酪農、漁業と連携したら高付加価値が「可能になる」と指摘。また、観光客の半分が滞在日数を1日延ばしたことで、生産波及効果は129億円増加、雇用効果は1100人の増加になる、という魅力ある報告をした。

しかし、一方で、釧路市内在住型になる要因には①ホテルが老朽で団体に対応できない②都心に魅力がない③観光情報連携がない④ホスピタリティが不足などを挙げた。

新山毅教授は「観光消費額は釧路管内の開発予

算を上回る。少しでも誘致客を増やせば炭鉱失業(1000人単位)を雇用するくらいの効果が得られる」と、有効策の創出に期待を込めた。

日本交通公社の梅川智也地域計画室長は、観光産業を自立経済に質するために①客を増やす②消費単価を上げる③原料の地元調達率を高めるなどを提案した。

小磯センター長は「い

つまでも行政頼りではだめ。国が何かやってくれる時代ではない。この共同研究を契機に市民団体のNPOでもいいから民間主導の政策システムに取り組んでどうか」と提言した。